

令和元年6月13日現在

機関番号：33941

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2015～2018

課題番号：15K15871

研究課題名（和文）育児をする女性をサポートするためのアウトリーチ - 地域と連携した産後ケアの実践 -

研究課題名（英文）Outreaching care service for child-rearing women in collaboration with community

研究代表者

野口 眞弓（NOGUCHI, Mayumi）

日本赤十字豊田看護大学・看護学部・教授

研究者番号：40241202

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,800,000円

研究成果の概要（和文）：対象の事情で計画を変更し、加速度脈波による母親向け講座の効果の検討と育児援助と関連要因の質問紙調査を行った。では受講により精神安定度と副交感神経活動の上昇が認められ、年齢と子どもの数が阻害要因であった。では、個人的ネットワークが育児の重要な支援源で、社会関係資本も支援と精神的健康に寄与していた。周囲の支援の不足は育児負担感を高め、育児負担感は精神的健康リスクを高めるが公的支援の利用にはつながりにくいことが示された。また、地域との交流は援助よりも義務の側面が強かった。以上の結果から、子どもが多い母親、年齢の高い母親、個人的ネットワークの不足した母親の支援が必要ながことが明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

母親向け講座の効果客観的指標で検証したこと、主観的指標に一定の客観性があることが確認できたことは学術上価値があり、子どもが多い年齢の高い母親への育児支援が初産婦に劣らず重要なことや、育児における伝統的な安定的援助源の衰退と不安定な個人的ネットワークへの依存などの実態が明らかになったことは、効果的な公的支援を行うために役立つ。

研究成果の概要（英文）：We intended to find an effective strategy to support child-rearing mothers in collaboration with community. Study design was changed because of lack of care service users. First, effects of mother's class were examined by a questionnaire and acceleration pulse wave. Data of 165 mothers showed increase of mental stability and activity of parasympathetic nerve system while their age and number of children decreased the effects and accessibility. Second, social support and related factors were studied using a questionnaire. Responses of 1349 mothers showed decline of traditional support resource and dependence on private networks although the social capital increased perceived support and mental health. Insufficient perceived support tended to increase feeling of child-rearing burden and mental health risk, but the feeling of burden seldom lead to use of the public support. Support is needed for mothers with plural children or of older age and those without sufficient private network.

研究分野：看護学

キーワード：育児支援 母親向け講座 加速度脈波 社会関係資本 個人的ネットワーク

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

(1)かつて子育て中の母親は親族や地域によって支えられ護られていたが、今日では少子化や核家族化、地域関係の希薄化等により周囲の支援が弱まり、不安や負担感を抱える母親が増えている。

(2)平成 25 年 7 月に出された少子化危機突破のための緊急対策は、既存の母子保健サービスに加え、地域における切れ目のない支援の強化を求めている。しかし、支援サービスを整えても利用されにくい実態があり、公的支援を必要とする母親ほど支援サービスの利用を妨げる要因が多いと推測される。

2. 研究の目的

(1)本研究の目的は、母子支援サービスの整備をすすめている自治体と協力し、地域の特性を踏まえた要支援対象者発掘のための方略および発掘した対象者への効果的な支援方法を明らかにすることである。当初の計画では、対象地域で開始されたアウトリーチによる産後ケアとその条件を検討することを目的としたが、妊婦からは産後ケアのサービスがあることは心強いという意見を多数得たものの、実際にサービスを利用した褥婦はいなかった。そこで、研究計画の再構築を行い、0~2 歳児の母親向け講座のストレス低減効果とアクセスおよび影響要因の検討と地域特性とソーシャルキャピタルに焦点を当てた質問紙調査による出産育児に関するケアニーズの把握を新たな目的とした。

3. 研究の方法

二つの方法で目的の達成を図った。何れも研究計画は代表者の所属大学の倫理審査を受けた。

(1)母親向け講座の効果とアクセス (研究 1): 母親向け講座の参加者を対象として受講の効果と影響要因を検討した。効果指標として、生理的レベルでは加速度脈波成分、情緒的レベルでは精神安定度、自己実現レベルでは育児享受感を用いた。受講前後に加速度脈波により疲労と自律神経の状態を測定し、受講前後の質問紙により、年齢、子どもの数、受講前後の精神安定度 (VAS) と育児享受感またはその増加予期 (VAS) を調査した。

(2)育児支援の実態調査 (研究 2): 質問紙によって、育児支援と関連要因を、地域的特性、とくに社会関係資本に焦点を当てて検討した。対象者は 5 歳以下の児をもつ母親とした。質問紙は、人口学的属性、社会関係資本、コミュニティ・近隣・友人・親族との関係、公的支援の利用状況とそれに対する評価、精神的健康状態 (GHQ-12) で構成し、4 か月健診、1 歳半健診、3 歳児健診、5 歳児健診に訪れた母親に配布した。

4. 研究成果

(1)研究 1: 母親向け講座の効果とアクセス

【参加者の属性】2016 年 1 月~2018 年 3 月の参加者 165 名の平均年齢 \pm SD は 31.8 ± 4.3 歳で、初産時は 30.1 ± 3.9 歳、出産間隔は 3.1 ± 1.4 年であった。2015 年国勢調査によると当該地域の 0~2 歳児の 57% が第 2 子以降であったが、参加者では子どもが複数の母親は 23% に止まった。
【参加者の属性と講座選択】講座を対人的要素と作業的要素の多少により分類したところ、子どもが少ない母親は対人的要素を避け ($P=0.04$)、子どもが多い母親は作業的要素を避ける傾向を示した ($P=0.03$)。

【受講の効果】主観的指標では受講の前後で精神安定度が有意に増加していた (図 1; $t=7.42, P<0.001$)。客観的指標では受講後に副交感神経活動の指標である HF 成分が有意に増加していた (図 2; $t=4.65, P<0.001$)。

【精神安定度の影響要因】受講前の精神安定度を目的変数とした重回帰分析では、年齢 ($\beta = -.232, P=0.03$) と講座の対人的要素 ($\beta = -.184, P=0.04$) により精神安定度が低下していた。

【育児享受感の影響要因】育児享受感は、年齢と負の相関を示した ($R=0.178, P=0.02$)。子どもの数との関係では、1 人の場合より複数の場合の方が低かった ($t=2.23, P=0.03$)。

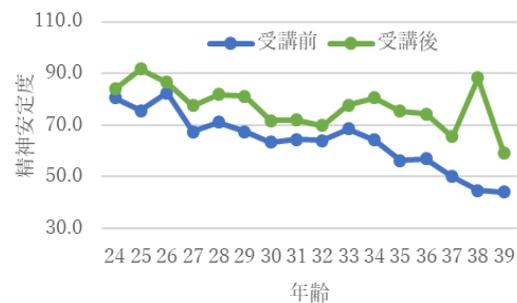


図 1. 受講前後の精神安定度の年齢別変化

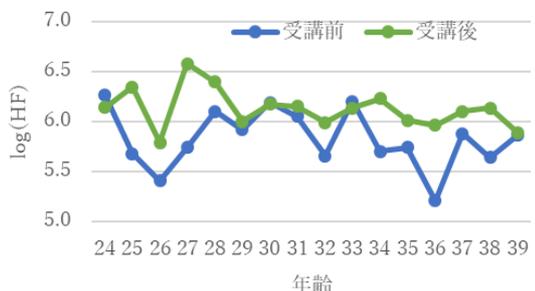


図 2. 受講前後の HF 成分の年齢別変化

【自律神経活動の影響要因】子どもが複数いる人に限ると、受講前・受講後とも、HF 成分は、年齢と負の相関を示した（図 3；受講前 $R=-0.332$, $P=0.04$ ；受講後 $R=-0.367$, $P=0.03$ ）。疲労の指標である加速度脈波 CVa-a は年齢と負の相関を示し、受講前の相関は有意であった（図 4；受講前 $R=-0.421$, $P=0.008$ ，受講後 $R=-0.195$, $P=0.25$ ）。つまり、子どもを複数もつ母親は、年齢が高いほど副交感神経活動が低下し疲労が蓄積していた。

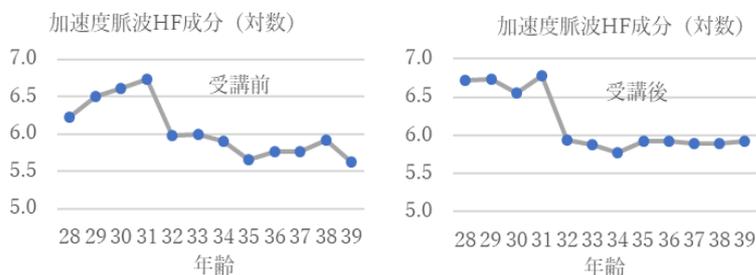
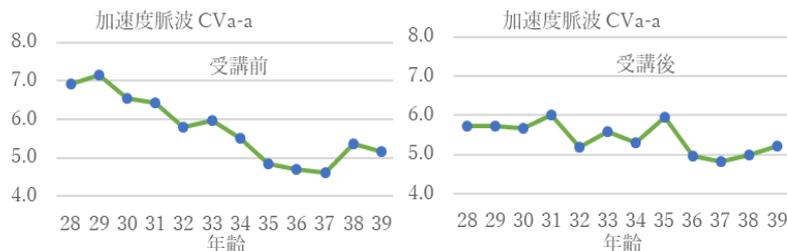


図 3 . 子どもが複数の場合の副交感神経活動 (HF 成分) と年齢



【受講の効果に影響する要因】図 5 に受講の効果とその関連要因のパス解析の結果を示す。子どもの数が多いことは作業的要素のある講座の選択を困難にし、母親の年齢の高さは、精神安定度や育児享受感が低い精神状態につながり、いずれも受講効果を低下させていた。受講により精神安定度と副交感神経活動が上昇し交感神経活動が低下していた。

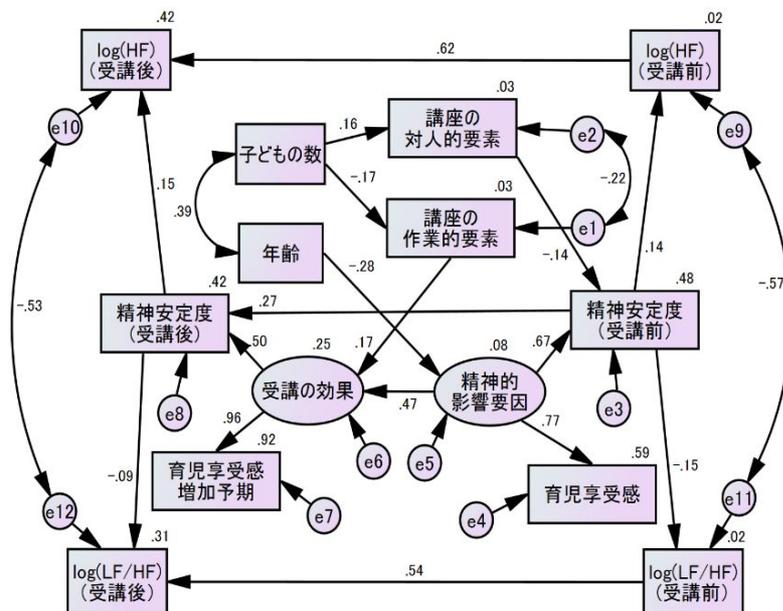


図 5 . 受講の効果とその関連要因

【考察】子どもが 2 人になると母親の育児享受感が低下することは社会の存在意義と存続に関わる深刻な事態である。

さらに、子どもが多く年齢の高い母親は育児享受感、精神安定度、自律神経活動、疲労度の何れの点でも、初めて育児をする母親以上に支援を必要とする状態にある。それにも拘わらず 0 ~ 2 歳児の過半数を占める第 2 子以降の母親が受講者に占める割合は著しく低かった。そのような母親が講座に参加できるようにする必要がある。また対人的要素を含む講座では、他の母親との交流に対する事前の緊張感を和らげる工夫が必要であろう。

(2)研究 2：育児支援の実態

【対象者の基本的属性】回答した 1349 人の年齢 (平均±SD) は 33.0 ± 5.4 歳で当該地域の居住年数は 4.7 ± 5.2 年、子どもの数は 1.9 ± 0.9 であった。調査時の子どもの年齢は 3.5 ± 2.5 歳でそれ以外の同居家族は 1.3 ± 0.8 人であった。

【精神的健康と年齢】GHQ-12 の得点 (精神的健康問題のリスクの高さを示す) は、一般の日本人では年齢とと

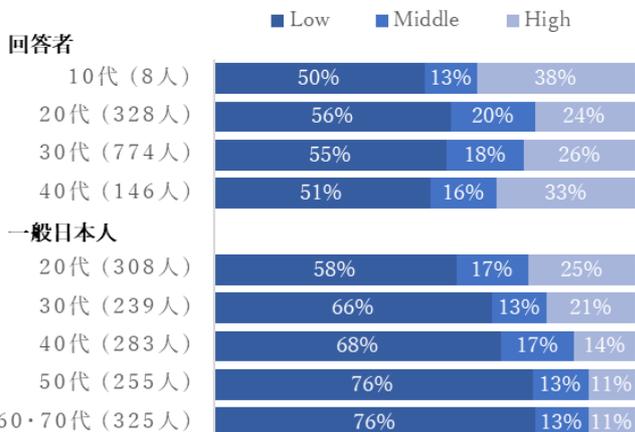


図 6 . 年齢別のGHQ-12得点

もに改善するが、対象者では逆の傾向を示した(図6)。精神的健康リスクの高い者(High)の割合は、20代では一般日本人(25%)と同レベルの24%であったが、30代・40代では、一般日本人が21%・14%と減少するのに対して26%・33%と増加していた。

【精神的健康リスクの影響要因】GHQ-12の得点と社会関係資本(SC)の得点には明らかな相関があり、SCを多くもつ母親では精神的健康リスク高群の割合が平均の1/3近くまで減少していた。GHQ-12の得点を従属変数とし、人口学的属性、社会関係資本、および社会的支援を独立変数とする重回帰分析の結果、精神的健康リスク低下には、他者に対する一般的信頼、周囲に対する援助要請の気楽さ、相談相手の多さ、児を預けられる相手の多さ、地域の付き合いで、リスク上昇には一番下の児の年齢、母親の年齢、子どもの数が寄与し、説明率は14.8%(修正後14.2%)であった。独立変数に自分の生活についての主観評価を含めると、精神的健康リスク低下には、生活への満足感、一般的信頼、周囲の援助の充足感、援助要請の気楽さが、リスク上昇には育児負担感と一番下の児の年齢が寄与し、説明率は38.3%(修正後37.9%)に達していた。

図7は母親の育児支援とその要因間に関するパス解析の結果である。公的支援の利用には、支援事業の満足度(0.40)が最も大きく影響し、周囲からの育児支援の不足(-0.29)がそれに次ぐ。精神的健康リスクに最も強く影響するのは育児負担感(0.37)であるが、育児負担感の強さ(0.20)や精神的健康リスクの高さ(0.16)は公的支援の利用にはあまり結びついていない。育児負担感を軽減するのは周囲からの支援(-0.34)のみであり、周囲からの支援にはSCや様々なネットワークが影響していた。また、地域の交流には他者への一般的信頼および友人関係の強さ(0.45)と子どもの数(0.20)が影響するが、支援には直接結びつかず、援助資源というよりも義務の性格が強い。

【考察】調査結果は、育児支援における親族や地域の比重が低下し、個人的なネットワークが最も重要な位置を占めるようになったことを示している。このために支援は減少し、また構造的な安定性が失われて個人差も大きくなっている。すなわち、構造的に安定した伝統的な支援システムの衰退により、個人的ネットワークが不十分で育児負担感を募らせた母親はセーフティネットを欠き、支援を得る道が閉ざされた状態になっている。

したがって、現状では公的支援によって個人的なネットワークの構築を援助するとともに、個人的なネットワークからの支援が不十分な母親に対する積極的な育児支援を行う必要がある。また、長期的には、政策的にコミュニティの育児支援機能の復活・活性化を図ることが求められる。

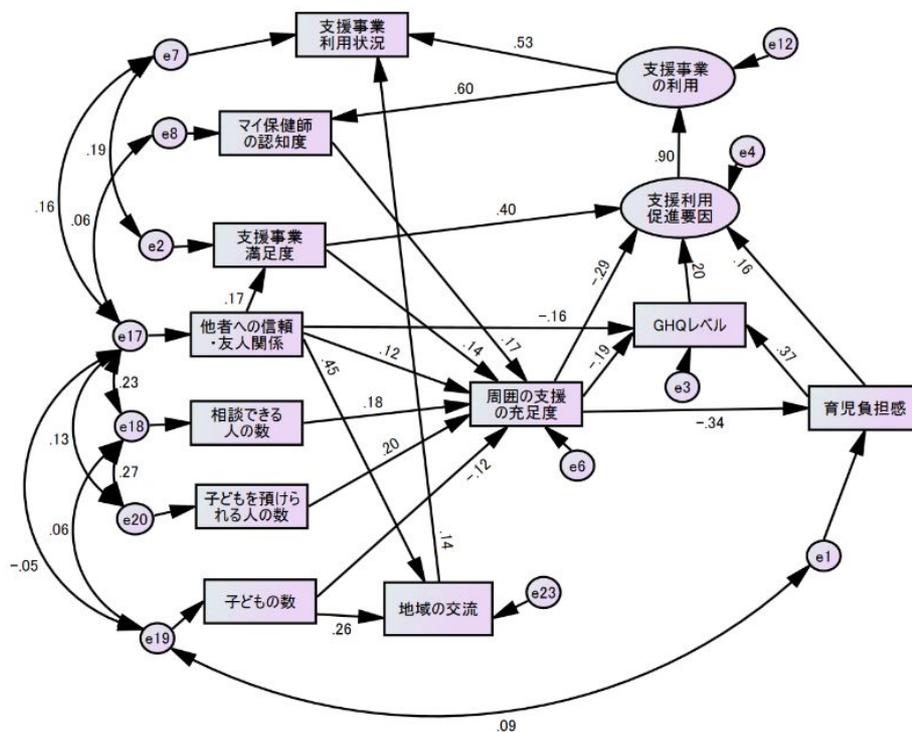


図7. 母親の育児支援とその関連要因

さらに、経産婦に対する支援も重要である。子どもの数とその年齢が上がるにつれて母親の精神的健康状態が悪化する傾向は、第2子以下の出産・育児をする女性に対する周囲の援助が初産婦の場合に比べて軽視されがちであることを示すもので、子どもの数を2人までに制限する一要因になっていると考えられる。2人以上の子どもをもつ母親に対する公的支援をより充実させる必要がある。

5. 主な発表論文等

[学会発表](計3件)

多賀谷昭、野口真弓、自治体が提供する母親向け講座の有効性の検討：受講者の特徴と受講に影響する要因、第38回日本看護科学学会学術集会、2018

野口真弓、多賀谷昭、自治体が提供する母親向け講座の有効性の検討：生理・情緒・自己実現レベルにおける効果とその影響要因、第38回日本看護科学学会学術集会、2018

M. Noguchi, A. Tagaya, M. Suzuki, Social support of childrearing mothers living in a small city in central Japan, International Council of Nurses Congress, 2019, Singapore

6 . 研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名：多賀谷 昭

ローマ字氏名：TAGAYA, Akira

所属研究機関名：長野県看護大学

部局名：看護学部

職名：名誉教授

研究者番号(8桁): 70117951

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。